

11. 物価

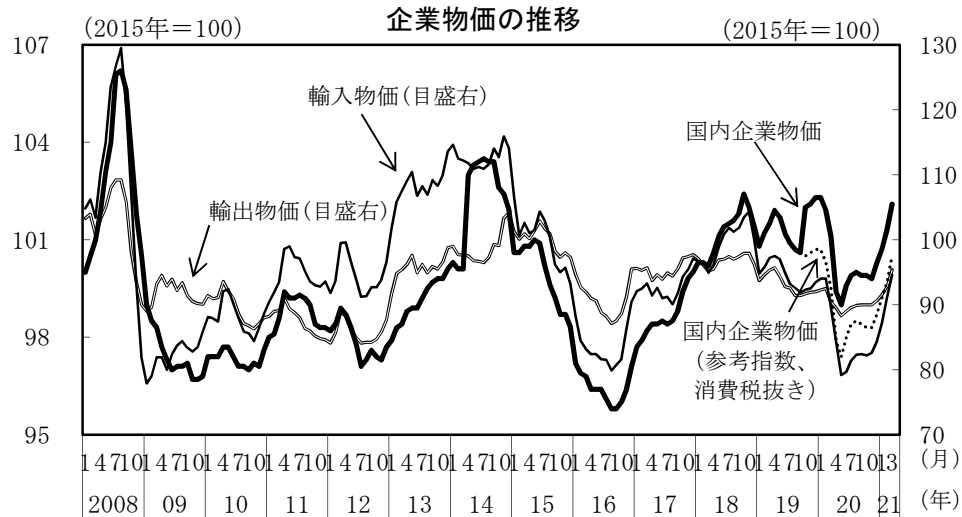
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

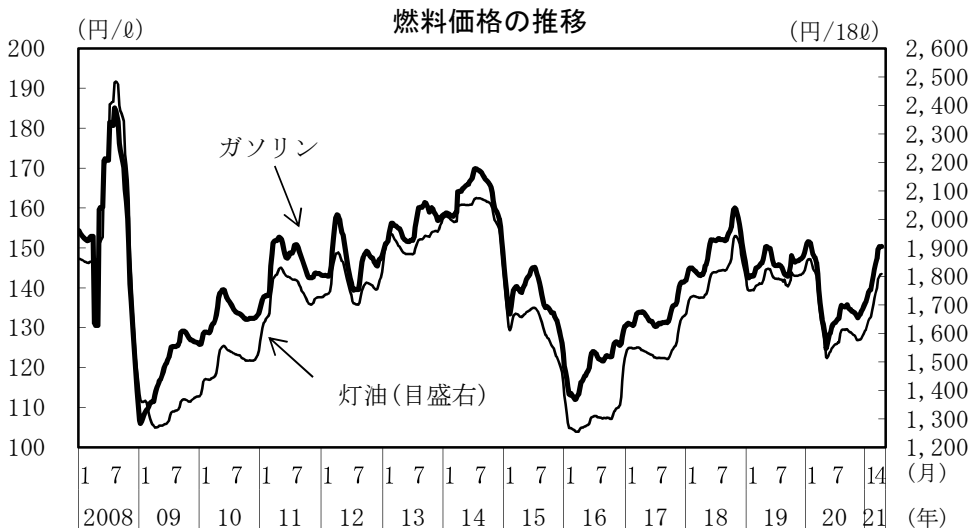
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	
国内企業物価		[0.2] 0.1	[▲ 1.2] P ▲ 1.4	(0.9) ▲ 0.8	(▲ 0.2) ▲ 2.1	P (1.4) P ▲ 0.4	(0.4) ▲ 1.6	(0.6) ▲ 0.6	P (0.8) P 1.0	
	夏季電力料金調整後	[0.2] 0.2	[▲ 1.1] P ▲ 1.4	(0.6) ▲ 0.8	(0.1) ▲ 2.1	P (1.4) P ▲ 0.4	(0.4) ▲ 1.6	(0.6) ▲ 0.6	P (0.8) P 1.0	
	(参考指数(消費税抜き))	[▲ 0.2] ▲ 0.6	[▲ 2.3] P ▲ 2.2	(0.6) ▲ 2.3	(0.0) ▲ 2.2	—	—	—	—	
輸出物価	[▲ 3.8] ▲ 4.1	[▲ 3.1] P ▲ 1.9	(1.0) ▲ 2.2	(0.4) ▲ 1.8	P (3.3) P 1.6	(1.0) ▲ 0.9	(1.4) 0.3	P (2.8) P 5.5		
輸入物価	[▲ 5.3] ▲ 6.1	[▲ 10.3] P ▲ 9.9	(1.1) ▲ 11.4	(1.2) ▲ 10.6	P (9.5) P ▲ 1.7	(3.3) ▲ 7.3	(4.6) ▲ 3.1	P (3.8) P 5.6		
契約通貨スベ	[▲ 4.2] ▲ 4.5	[▲ 9.2] P ▲ 8.8	(2.0) ▲ 11.1	(2.3) ▲ 8.4	P (8.7) P ▲ 0.1	(3.5) ▲ 4.2	(3.6) ▲ 0.5	P (1.7) P 4.5		
企業向けサービス物価	[1.1] 1.4	[0.9]	(0.5) 1.3	(0.5) ▲ 0.3		(▲ 0.5) ▲ 0.4	P (0.2) P ▲ 0.1			
	国際運輸を除くベース	[1.1] 1.4	[1.0]	< 0.6 > 1.4	< 0.3 > ▲ 0.2		< ▲ 0.1 > ▲ 0.2	P < 0.2 > P 0.0		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.5	[0.0]	< ▲ 0.0 > 0.2	< ▲ 0.6 > ▲ 0.8		< 0.6 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.1 > ▲ 0.3
		連鎖基準	[0.5] —	[0.0]	—	—		< 0.6 > ▲ 0.4	< 0.1 > ▲ 0.3	< 0.2 > ▲ 0.2
	生鮮食品	固定基準	[▲ 3.1] ▲ 0.9	[3.3]	(7.3) 9.5	(▲ 8.1) ▲ 0.1		(6.2) ▲ 0.3	(▲ 2.5) 0.0	
	エネルギー	固定基準	[1.4] 0.1	[▲ 4.2]	(0.0) ▲ 3.8	(▲ 3.0) ▲ 7.2		(0.2) ▲ 8.6	(0.9) ▲ 7.2	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[▲ 0.2]	< ▲ 0.0 > ▲ 0.2	< ▲ 0.3 > ▲ 0.9		< 0.5 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.0 > ▲ 0.3
		連鎖基準	[0.6] —	[▲ 0.2]	—	—		< 0.5 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.2 > ▲ 0.1
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2]	< ▲ 0.1 > 0.1	< ▲ 0.2 > ▲ 0.3		< 0.6 > 0.1	< 0.0 > 0.2	< 0.0 > 0.2
		連鎖基準	[0.5] —	[0.2]	—	—		< 0.5 > 0.1	< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.3
		(政策による特殊要因を除く)	[0.5] —	[0.1]	—	—		< 0.2 > 0.2	< 0.1 > 0.3	

消費者物価
(東京都区部)
2月 3月 (P)
< 0.1 > < 0.2 >
▲ 0.3 ▲ 0.2

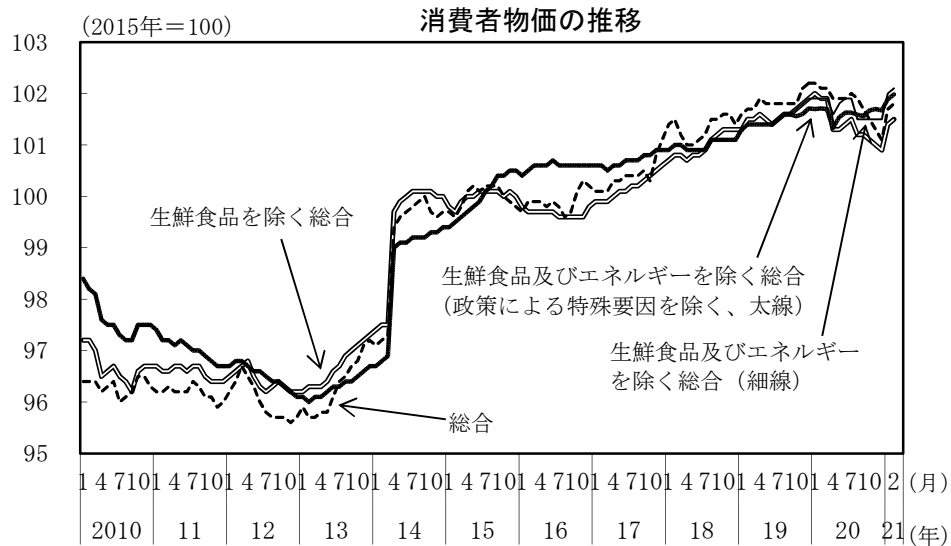
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。
 2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。
 3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
 4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
 5. 消費者物価のうち「政策による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びG o T oトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



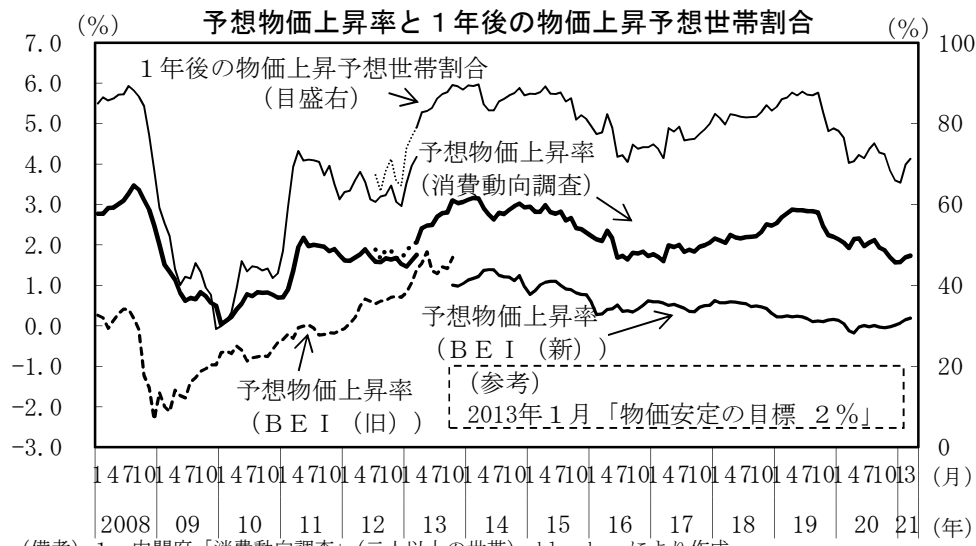
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化並びにG o T oトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BE I (ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BE I(旧)は旧物価連動国債、BE I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。